

# 発電・送配電の設備区分見直しについて

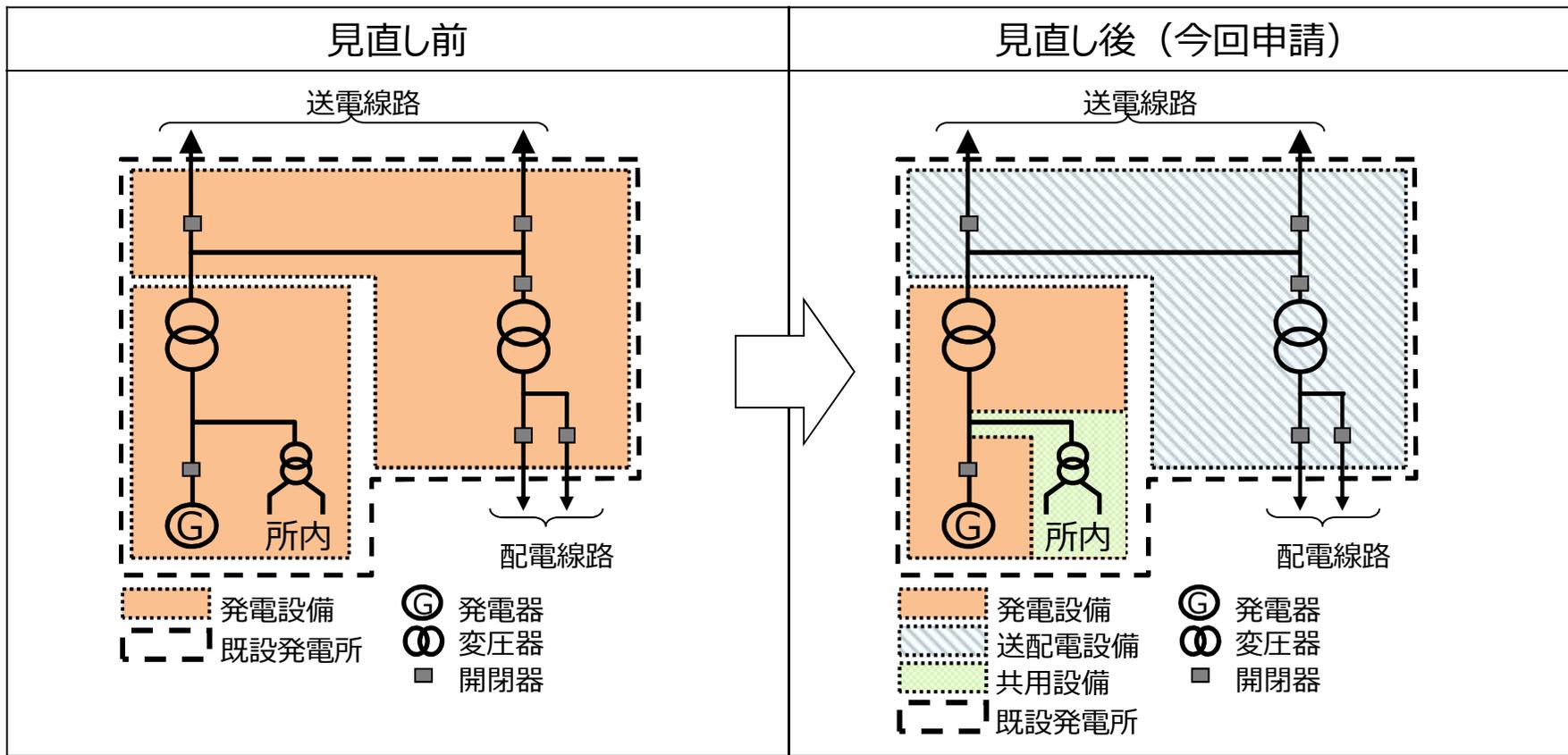
---

平成27年10月  
中国電力株式会社

# 1. 発電・送配電の設備区分見直しについて

- 水力・火力発電所構内の設備のうち、地域供給に供する変圧器など託送供給に必要な設備を発電設備から送配電設備に再整理し、当該設備に係る費用を託送料金原価に計上しました。
- 設備区分の見直しを行った発電所は、水力発電所で52カ所、火力発電所で7カ所です。  
(託送料金原価への影響額：7億円, 0.01円/kWh)

【水力・火力発電所における発電・送配電の設備区分見直しイメージ】



## 2. 設備区分見直しの考え方

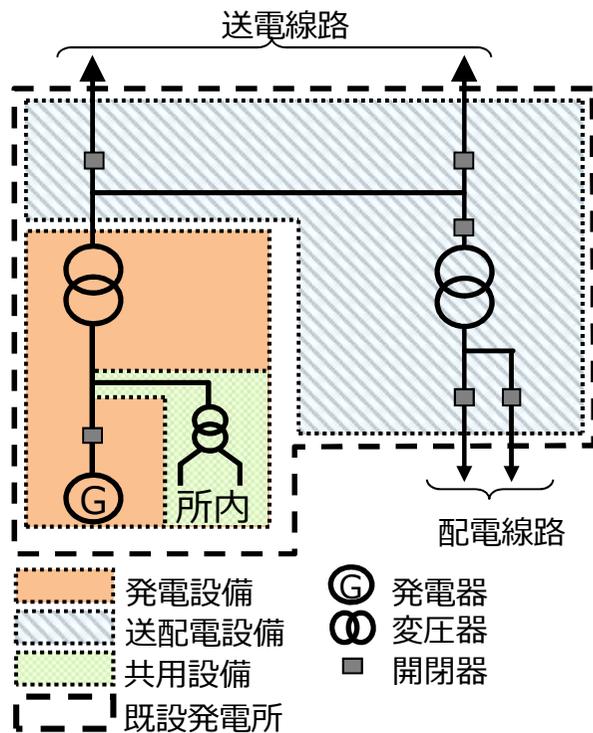
2

- 設備区分の見直しにあたっては、発電所としての機能を無くした場合においても託送供給に必要な設備について、送配電設備に整理することを基本的な考え方としています。
- 設備区分を見直した発電所の類型は大きく分けて以下の2ケースです。

### (1) お客さまへの供給に必要な設備を有するケース

- お客さまへの供給に必要な変圧器等の設備を有する場合、当該設備を送配電設備に整理。

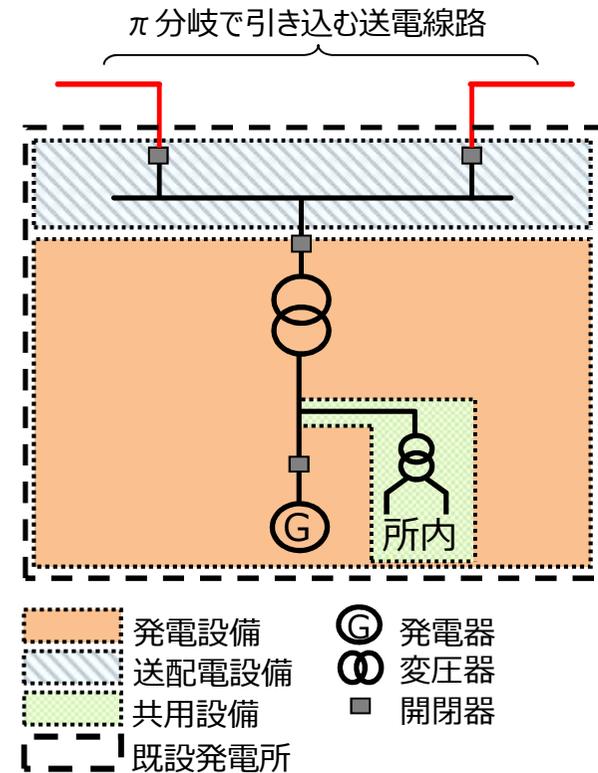
対象発電所数：水力50カ所、火力6カ所



### (2) 系統電力が通過する設備を有するケース

- 送電線路が $\pi$ 分岐で引き込まれ、系統電力が通過する電路等の設備を有する場合、当該設備を送配電設備に整理。

対象発電所数：水力2カ所、火力1カ所



### 3. 設備区分見直しの結果

- 設備区分見直しの結果，平成26年度末帳簿価額の構成比で，水力発電設備は3%，火力発電設備は1%を送配電設備に整理しました。  
 なお，共用設備については，発電所毎の建設費比により発電・送配電へ配分しています。
- 託送料金原価への影響額7億円の内訳は，水力4億円，火力3億円です。

#### 【設備区分見直しの結果（H26年度末帳簿価額）】

○水力発電設備 (億円)

	発電設備	送配電設備	共用設備	計
共用設備配分前	1,196	34	33	1,264
共用設備配分後 [設備構成比]	1,227 [97%]	36 [3%]	—	1,264 [100%]

○火力発電設備 (億円)

	発電設備	送配電設備	共用設備	計
共用設備配分前	1,637	18	269	1,923
共用設備配分後 [設備構成比]	1,903 [99%]	21 [1%]	—	1,923 [100%]

#### 【託送料金原価への影響額（H28～30年度平均）】 (億円)

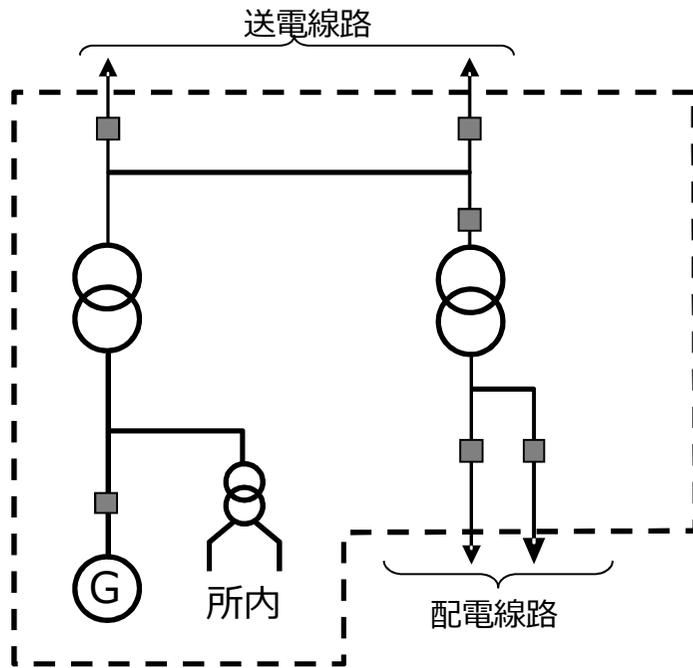
	水力→送配電	火力→送配電	計
減価償却費	4	2	6
事業報酬	1	0	1
計	4	3	7

(注) 四捨五入の関係で合計額が一致しないことがある。

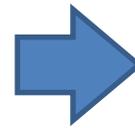
【例：お客さまへの供給に必要な設備を有するケース】

## Step.1

○現状は、すべて発電設備。

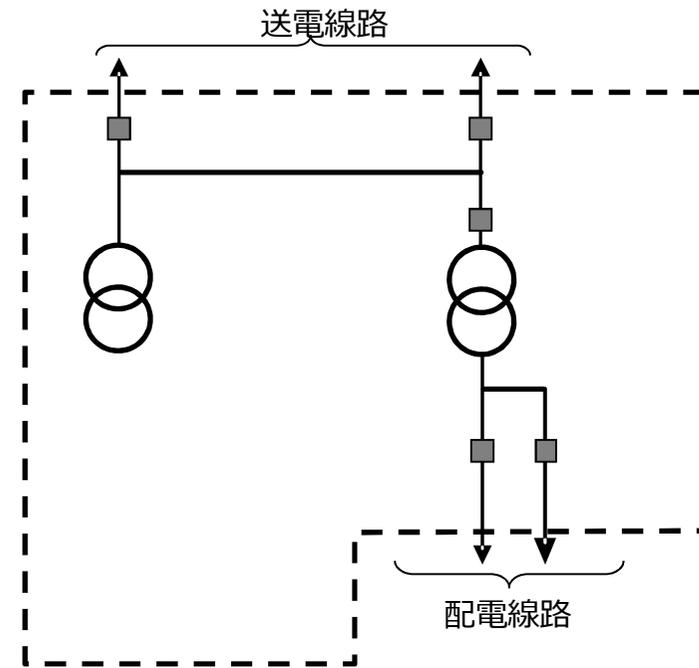


- [- - -] 既設発電所
- ⓐ 発電機
- ⓑ 変圧器
- 開閉器



## Step.2

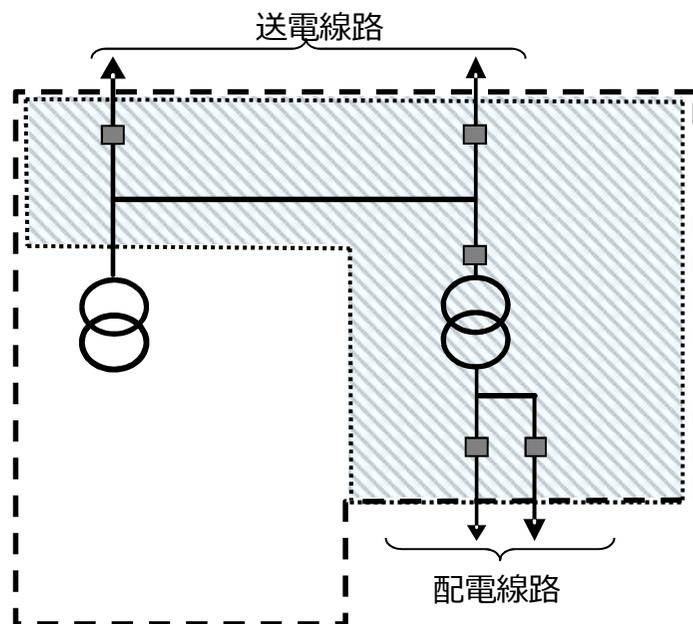
○発電機と所内回路がない状態を想定。



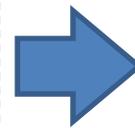
- [- - -] 既設発電所
- ⓐ 発電機
- ⓑ 変圧器
- 開閉器

Step.3

- お客さまへの供給に必要な設備があれば送配電設備とする。

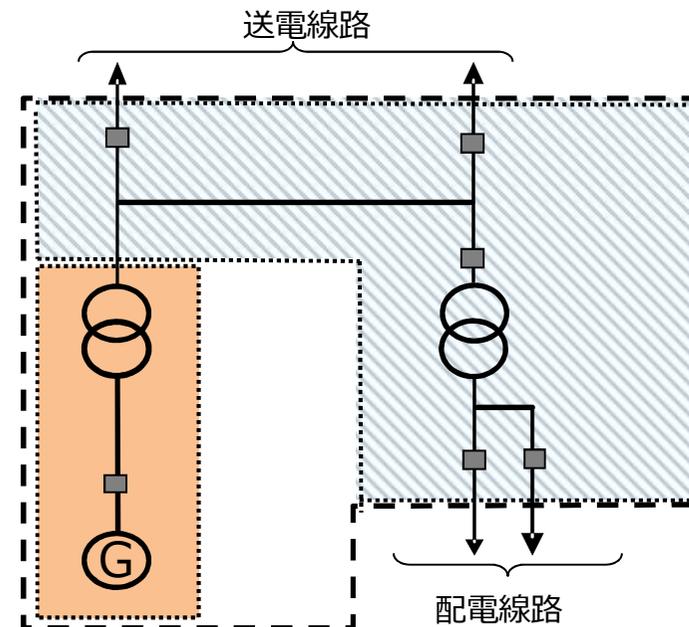


- |       |     |
|-------|-----|
| 送配電設備 | 発電器 |
| 既設発電所 | 変圧器 |
|       | 開閉器 |



Step.4

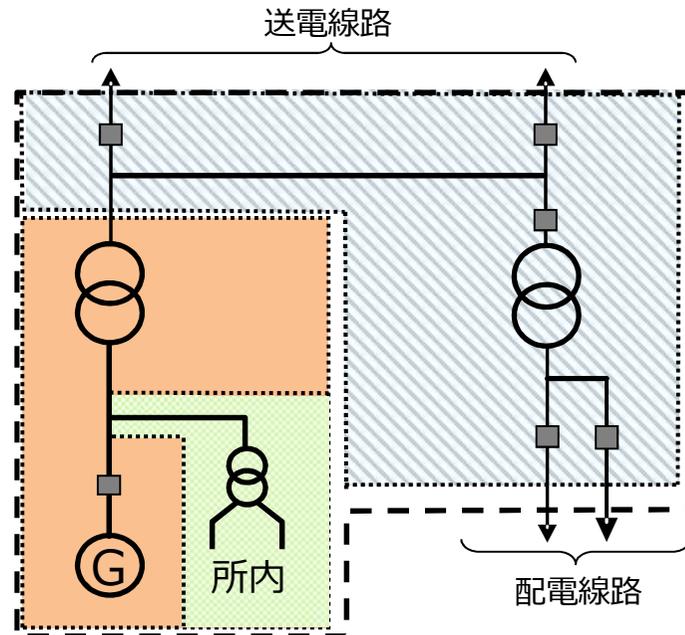
- 発電機を元の状態に戻し発電設備とする。
- 発電用変圧器は、発電機がなければ不要となるため、発電設備に整理。



- |       |     |
|-------|-----|
| 発電設備  | 発電器 |
| 送配電設備 | 変圧器 |
| 既設発電所 | 開閉器 |

Step.5 (区分結果)

- 所内回路を元に戻し，当該所内回路からの電源供給の対象が送配電設備と発電設備の場合、共用設備とする。
- 当該所内回路からの電源供給の対象が，発電設備のみの場合は発電設備，送配電設備のみの場合は送配電設備とする。



- |       |     |
|-------|-----|
| 発電設備  | 発電器 |
| 送配電設備 | 変圧器 |
| 共用設備  | 開閉器 |
| 既設発電所 |     |